

# 平成15年9月期 中間決算短信(連結)

平成15年5月20日

上場会社名 西尾レントオール株式会社  
 コード番号 9699  
 (URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏 名 新田 一三

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部  
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6251-7302

決算取締役会開催日 平成15年5月19日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成15年3月中間期の連結業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月中間期	31,219	2.7	4,228	19.5	4,163	22.3
平成14年3月中間期	30,393	8.4	3,537	9.0	3,404	0.0
平成14年9月期	55,298		3,888		3,491	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成15年3月中間期	2,386	29.1	105	73	-	-
平成14年3月中間期	1,849	42.0	81	91	-	-
平成14年9月期	1,917		84	92	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 144百万円 14年3月中間期 196百万円 14年9月期 177百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年3月中間期 22,573,287株 14年3月中間期 22,574,569株 14年9月期 22,574,398株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年3月中間期	94,978	38,506	40.5	1,705	89
平成14年3月中間期	93,605	36,290	38.8	1,607	60
平成14年9月期	87,347	36,606	41.9	1,621	63

(注)期末発行済株式数(連結) 15年3月中間期 22,572,569株 14年3月中間期 22,574,391株 14年9月期 22,574,083株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月中間期	2,082	79	1,306	11,953
平成14年3月中間期	1,546	93	2,185	9,053
平成14年9月期	1,106	245	2,706	8,484

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 平成15年9月期の連結業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,734	4,423	2,554

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円58銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設・設備工事用機器及びイベント展示会用機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社13社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

### 建設・設備工事用機器関連

当社及び連結子会社のサコス(株)が、建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、通信・測量機器等）の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の(株)三央が土木建設現場向け泥濁水処理設備及び水の浄化装置等の設計製作・賃貸を、連結子会社の三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸、連結子会社の(株)アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っており、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

また、持分法適用関連会社の日本スピードショア(株)はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

### イベント展示会用機材関連

当社が、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行うほか、非連結子会社のサンガレン(株)は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を、非連結子会社のシステムサポート(株)は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っております。

### その他

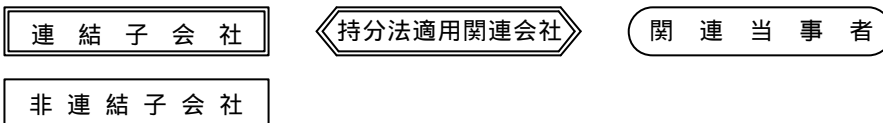
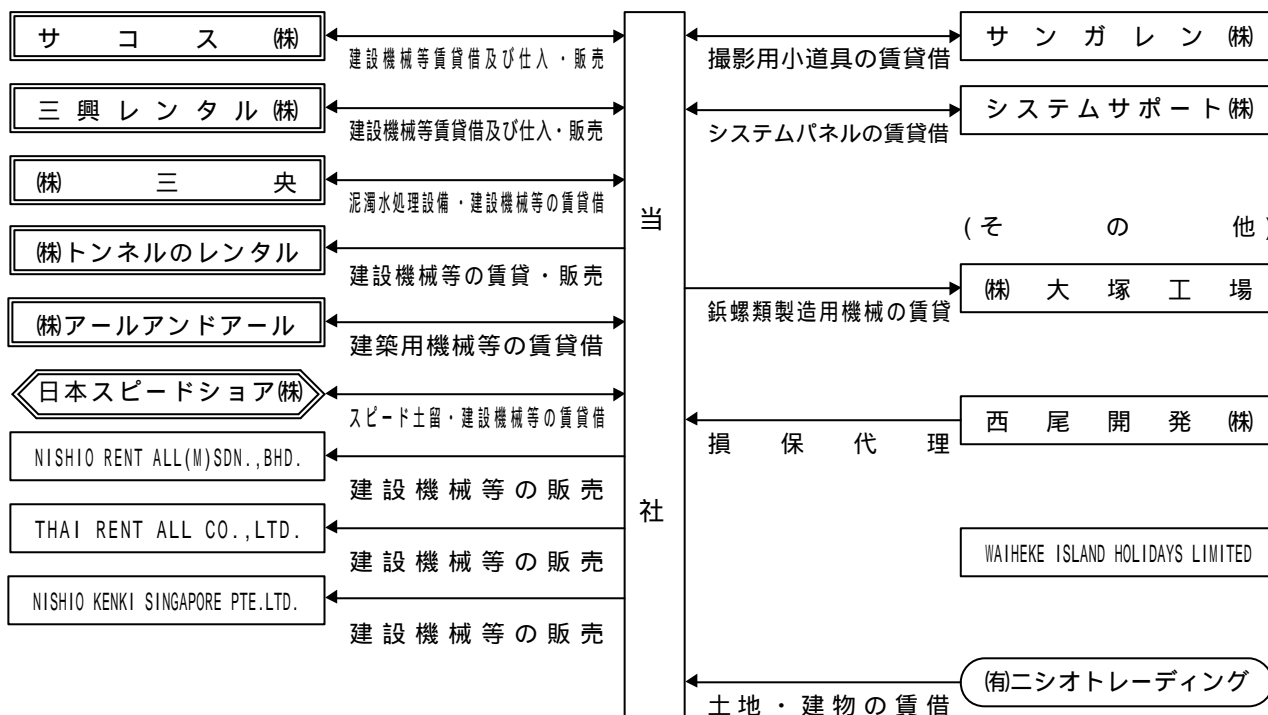
当社が、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、非連結子会社の(株)大塚工場が、鋸螺類の製造・販売を行っております。また、非連結子会社の西尾開発(株)は、損害保険代理業、海外子会社として非連結子会社のWAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDは休眠中であり、営業活動は行っておりません。

関連当事者の(有)ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(建設・設備工事用機器関連)

(イベント展示会用機材関連)



なお、サコス(株)は日本証券業協会に店頭登録しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』を会社の経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心いただけるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業であること。これが当社の一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

### (2) 利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、配当性向をベースにしながら安定的な利益還元継続を勘案して進めてまいります。また、内部留保金につきましては、長期的な事業展開に充当し、企業体質の強化を図ってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は投資家層の拡大及び株式の流動性の向上について、経営の重要課題の一つとして認識しており、平成10年2月2日に1単位の株式数を1,000株から100株の変更を実施しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、平成13年11月22日に第2次中期経営計画を策定しております。

この計画の基本方針において1年後（平成16年9月期）における数値目標を次のとおり設定しております。

連結売上高670億円、経常利益60億円を目指し、有利子負債は330億円まで減少する。

単体売上高480億円、経常利益45億円、ROA3.4%、1株当たり当期純利益109円を目指す。

### (5) 中長期的な経営戦略

第2次中期経営計画の基本方針は、

「建機レンタル市場のセグメント化を行い、グループの  
総合力を活用して圧倒的シェア 1の分野を構築していく。」

としております。

そのため当社は、

セグメント化により変化する建設市場に対応する。

（特に「道路・舗装」「建築・設備」「高架・橋梁メンテナンス」の3分野を強化する。）

グループの総合力の有効活用をはかる。

（特にグループ各社の独自性・専門分野を明確化し、相互活用を推進する。）

この2点を重要目標として、経営を進めてまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

建設業界は先行き不透明感の中、公共投資成熟化にともなう建設市場の縮小という厳しい環境下にあるものの、都市再生・環境・メンテナンス・リフォーム工事などの新たなニーズが広がりを見せつつあります。

このような状況下は、建設大手の経営合理化意識を刺激し、こぞって機資材のアウトソーシング（レンタル業者の活用）を推進させ、レンタル依存度のアップを促すプラス効果をもたらしております。

反面、メーカーのレンタル業参入、広域同業者による大量保有などが絡み合い、政策の優劣と多様化するユーザーニーズへの対応力が問われる状況下にあるとも言えます。

すなわち当社グループの課題は、将来に向かって安定売上の確保と成長性の維持、及び収益効率の改善に備えることでもあります。これらの課題に対処するため、以下の項目について全力を傾注し業容の拡大に邁進いたします。

1. グループ会社総合力結集による再開発工事及び都市再生工事需要の囲い込み
2. プロジェクト工事、地域大型工事及び新たなユーザーニーズに対応する軽装備店の積極展開
3. セグメント化対応のために、安全・環境をテーマとしたレンタル新商品開発
4. 専門分野のノウハウ確立と主力商品の大量保有・集中管理によるシェア 1を構築
5. 小物類取扱ノウハウの拡充による高質なサービスの提供
6. コストコントロールができる優秀な人材の育成

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重要課題としております。そのための施策として、経営の透明性においては、会社情報の適時開示を重視し、IR活動においても更に充実を図ってまいります。コンプライアンスにおいては、特に安全管理面に注力し、全社的に浸透させるために様々な施策を展開しております。加えてISO基準に基づく品質保証体制の強化も継続して進めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や計画の見直しなどが進み、公共事業関連も依然として予算削減傾向が深まるなど厳しい状況が続いておりますが、安全対策関連工事や環境関連工事は比較的順調に推移いたしました。

この様な状況下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法関連会社）では、「安全」「環境」をテーマとした商品戦略や、顧客層の拡大・顧客ニーズの追求により、信頼されるレンタルサービスの提供を目指しました。

その結果、連結売上高は31,219百万円（前年同期比102.7%）となり、営業利益は4,228百万円（同119.5%）、経常利益は4,163百万円（同122.3%）、当期純利益は2,386百万円（同129.1%）となりました。

#### (イ) 建設・設備工事用機器関連

土木・道路工事関連においては、当社グループの強みである「安全」「環境」をテーマとした他社にないオリジナル商品のラインナップ（もらい事故防止エブリー2・L I P・L E Dガードマン等に加え、工事用信号車とまれくん）が、国土交通省や幅広い顧客より好評価を得ており、各地での展示会等実施により受注を拡大することが出来ました。

建築工事関連では、首都圏での鉄道関連工事や道路公団等関連工事、中部国際空港工事の本格化に加え、リフォーム・リニューアル工事へ以前より拡充を進めてきました建築工事向け商品を更に充実させたことにより、安定的な受注を確保いたしました。

店舗戦略としましては、地域エリア拡充を目的として、江戸川出張所（東京都）・東濃出張所（岐阜県）を開設したほか、建築工事の対応強化のため建築設備課（大阪府）・電動工具を中心としたレンタルサービスを行うコーナンP R O福島出張所（大阪府）など計4ヶ所を開設し、顧客層の拡大を図りました。

その結果、建設・設備工事用機器関連の売上高は29,047百万円（前年同期比103.3%）、営業利益4,525百万円（同120.9%）となりました。

#### (ロ) イベント展示会用機材関連

イベント展示会用機材関連においては、他社に先駆けて導入・拡充を進めてきました展示会用構造材「マキシマライト」や「オクタノルム」などのディスプレイシステム商品が依然好評を得ており、東京・名古屋・大阪に続き、九州の拠点として福岡に、システムサポート(株)を設立したのをはじめ、F C加盟店のディスプレイ商品の保有により、全国主要都市でのネットワークを確立することができました。

また、イベント&アミューズメント専用車輛を取り扱うトレイン課（大阪府）を開設いたしました。

その結果、イベント展示会用機材関連の売上高は2,068百万円（前年同期比95.8%）、営業利益237百万円（同93.5%）となりました。

#### (ハ) その他

産業用機械関連では、従前からの「印刷機」及び「レーザーマーカ」の、市場でのレンタル活用が定着しつつあります。

その結果、その他の売上高は103百万円（前年同期比101.3%）、営業利益25百万円（同86.1%）となりました。

#### 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然厳しい情勢は続くものの、首都圏地区での超高層住宅を中心とした再開発や、中部地区での国際空港建設工事や万博建設工事が最盛期を迎えて、売上拡大が見込まれるなどの好材料もあります。

当社グループといたしましては、引き続き「安全」「環境」をテーマとしたオリジナル商品の開発・導入やユーザーへのP R活動のための展示会等を実施、地域に密着したサービスを提供し、機器全般の受注拡大を図ってまいります。

あわせてイベント展示会用機材関連においては、商品サプライセンターとしての位置をより明確とし、一般

ユーザーから同業者にまで、幅広く良質のレンタル商品を提供できる体制を構築してまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高56,734百万円（前年同期比102.6%）、経常利益4,423百万円（同126.7%）、当期純利益2,554百万円（同133.2%）を予想しております。

## (2) 財政状態

### 当中間連結会計期間の状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,082百万円（前年同期比134.6%）となりました。これは税金等調整前当期純利益が前期に比べ802百万円増加し3,908百万円となったことや、法人税等の支払額が前期に比べ661百万円減少の381百万円になったことによるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは79百万円（前年同期は93百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入295百万円と、社用設備の増強による有形固定資産の取得支出162百万円及び敷金保証金の取得支出101百万円によるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは1,306百万円（前年同期は2,185百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の調達や返済、社債の償還を実施した結果によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より3,468百万円増加して11,953百万円となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第43期中	第44期中	第45期中	第43期	第44期
	平成13年3月中間期	平成14年3月中間期	平成15年3月中間期	平成13年9月期	平成14年9月期
株主資本比率(%)	36.5	38.8	40.5	38.9	41.9
時価ベースの株主資本比率(%)	18.1	21.5	16.6	18.0	19.8
債務償還年数(年)	16.8	22.5	17.3	12.2	31.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	5.5	3.9	5.3	3.5	1.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	9,179,427		12,016,572		8,589,097	
2. 受取手形及び売掛金	19,844,224		20,606,665		16,265,901	
3. たな卸資産	546,740		428,580		404,677	
4. 設備立替金	-		3,220,161		-	
5. その他	1,230,294		1,237,190		1,182,272	
貸倒引当金	385,378		536,104		432,895	
流動資産合計	30,415,307	32.5	36,973,065	38.9	26,009,052	29.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 賃貸用資産	18,771,071		15,075,811		17,846,446	
(2) 建物及び構築物	6,474,167		6,299,366		6,453,883	
(3) 土地	27,708,789		27,708,709		27,708,709	
(4) その他	868,072		809,968		804,255	
有形固定資産合計	53,822,101	57.5	49,893,856	52.5	52,813,294	60.5
2. 無形固定資産	291,761	0.3	230,363	0.3	287,589	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,318,125		5,496,458		5,865,743	
(2) その他	3,967,201		3,387,789		3,441,968	
貸倒引当金	1,208,959		1,002,885		1,070,374	
投資その他の資産合計	9,076,367	9.7	7,881,362	8.3	8,237,337	9.4
固定資産合計	63,190,230	67.5	58,005,582	61.1	61,338,221	70.2
資産合計	93,605,538	100.0	94,978,648	100.0	87,347,274	100.0



(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年3月31日現在)		当中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5	9,335,203	9,831,241	7,747,943		
2. 短期借入金	2	9,296,920	9,660,590	9,568,030		
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	5,093,918	6,575,760	4,820,760		
4. 1年以内償還予定社債	2	2,500,000	-	2,500,000		
5. 賞与引当金		872,981	922,631	834,518		
6. 設備未払金		5,817,764	3,599,505	3,401,547		
7. その他		3,778,574	3,887,772	2,168,779		
流動負債合計		36,695,364	34,477,501	31,041,580		
		39.2	36.3	35.6		
固定負債						
1. 社債		7,000,000	7,000,000	7,000,000		
2. 長期借入金	2	10,930,442	12,761,082	10,389,962		
3. 退職給付引当金		745,707	672,150	533,258		
4. 役員退職慰労引当金		248,113	230,639	262,556		
5. 連結調整勘定		218,718	17,625	118,075		
6. その他		299,933	111,310	222,548		
固定負債合計		19,442,914	20,792,807	18,526,400		
		20.8	21.9	21.2		
負債合計		56,138,279	55,270,308	49,567,980		
		60.0	58.2	56.8		
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,176,653	1,202,131	1,172,390		
		1.2	1.3	1.3		
(資本の部)						
資本金		6,045,761	-	-		
		6.5	-	-		
資本準備金		7,355,750	-	-		
		7.9	-	-		
連結剰余金		22,872,480	-	-		
		24.4	-	-		
その他有価証券評価差額金		16,948	-	-		
		0.0	-	-		
自己株式		335	-	-		
		0.0	-	-		
資本合計		36,290,605	-	-		
		38.8	-	-		
資本金		-	6,045,761	6,045,761		
		-	6.4	6.9		
資本剰余金		-	7,355,750	7,355,750		
		-	7.7	8.4		
利益剰余金		-	25,081,991	23,167,412		
		-	26.4	26.5		
その他有価証券評価差額金		-	24,338	38,582		
		-	0.0	0.1		
自己株式		-	1,634	603		
		-	0.0	0.0		
資本合計		-	38,506,207	36,606,903		
		-	40.5	41.9		
負債、少数株主持分及び資本合計		93,605,538	94,978,648	87,347,274		
		100.0	100.0	100.0		

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売上高			%			%			%
1. 賃貸収入	26,821,933			27,935,059			48,314,417		
2. 商品売上	3,571,201	30,393,135	100.0	3,284,645	31,219,704	100.0	6,983,688	55,298,106	100.0
売上原価									
1. 賃貸収入原価	16,299,484			16,236,678			30,681,006		
2. 商品売上原価	2,227,458	18,526,942	61.0	2,071,728	18,308,407	58.6	4,310,442	34,991,449	63.3
売上総利益		11,866,192	39.0		12,911,297	41.4		20,306,657	36.7
販売費及び一般管理費									
1. 貸倒引当金繰入額	102,422			104,578			147,575		
2. 給料・賞与	2,784,622			2,925,701			6,430,018		
3. 賞与引当金繰入額	831,314			910,355			815,297		
4. 退職給付費用	248,144			328,489			523,882		
5. 賃借料	1,058,247			1,122,953			2,173,642		
6. その他	3,304,191	8,328,942	27.4	3,290,647	8,682,725	27.8	6,327,769	16,418,185	29.7
営業利益		3,537,249	11.6		4,228,571	13.5		3,888,471	7.0
営業外収益									
1. 受取利息	14,855			9,739			25,012		
2. 受取配当金	19,058			5,790			14,832		
3. 受取手数料	67,645			60,029			135,136		
4. 受取保険金	101,141			101,766			252,852		
5. 匿名組合投資利益	72,060			-			72,060		
6. 連結調整勘定償却額	101,313			100,727			201,859		
7. 持分法による投資利益	196,546			144,404			177,275		
8. その他	135,281	707,903	2.3	112,699	535,157	1.7	234,169	1,113,198	2.0
営業外費用									
1. 支払利息	398,985			355,117			780,403		
2. 貸倒引当金繰入額	328,579			153,461			489,669		
3. その他	112,984	840,549	2.7	91,542	600,121	1.9	240,330	1,510,403	2.7
経常利益		3,404,604	11.2		4,163,606	13.3		3,491,267	6.3
特別利益									
1. 固定資産売却益	2,285			1,424			3,124		
2. 投資有価証券売却益	-			281			-		
3. 関係会社株式売却益	-			-			2,318		
4. 退職給付引当金戻入益	-			-			305,157		
5. 役員退職慰労金戻入益	-	2,285	0.0	-	1,706	0.0	3,508	314,108	0.6
特別損失									
1. 固定資産除売却損	99,535			80,594			273,057		
2. 投資有価証券評価損	154,574			176,296			147,257		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	46,909	301,019	1.0	-	256,890	0.8	46,909	467,224	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		3,105,870	10.2		3,908,422	12.5		3,338,150	6.0
法人税、住民税及び事業税	1,467,637			1,774,198			1,373,685		
法人税等調整額	184,455	1,283,182	4.2	285,503	1,488,694	4.8	76,830	1,450,516	2.6
少数株主利益		-	-		33,050	0.1		-	-
少数株主損失		26,435	0.1		-	-		29,378	0.1
中間(当期)純利益		1,849,123	6.1		2,386,677	7.6		1,917,012	3.5

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		21,499,206		-		-
連結剰余金減少高						
1. 配当金	451,494		-		-	
2. 役員賞与	24,355	475,849	-	-	-	-
中間純利益		1,849,123		-		-
連結剰余金中間期末残高		22,872,480		-		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		-		7,355,750		7,355,750
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		7,355,750		7,355,750
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		-		23,167,412		21,499,206
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期)純利益	-		2,386,677		1,917,012	
2. 連結子会社増加による剰余金増加額	-	-	-	2,386,677	227,043	2,144,056
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		451,481		451,494	
2. 役員賞与	-	-	20,617	472,098	24,355	475,849
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		25,081,991		23,167,412

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,105,870	3,908,422	3,338,150
減価償却費	3,888,875	3,486,312	8,431,899
連結調整勘定償却額	101,313	100,727	201,859
貸倒引当金の増減額	264,776	35,719	172,882
賞与引当金の増減額	120,737	88,112	176,733
退職給付引当金の増減額	132,331	138,891	86,253
役員退職慰労引当金の増減額	59,224	31,916	73,667
受取利息及び受取配当金	33,914	15,530	39,845
支払利息	398,985	355,117	780,403
持分法による投資利益	196,546	144,404	177,275
投資有価証券評価損	154,574	176,296	147,257
固定資産売却益	2,285	1,424	3,124
固定資産除売却損	99,535	80,594	273,057
賃貸用資産の売却による原価振替高	280,064	221,259	469,278
賃貸用資産の取得による支出	3,149,204	3,279,094	9,262,709
売上債権の増減額	2,608,140	4,340,763	1,112,628
たな卸資産の増減額	66,771	23,903	87,657
仕入債務の増減額	733,795	2,083,297	824,455
役員賞与の支払額	24,930	20,690	24,930
その他	257,921	329,465	1,171
小計	3,072,112	2,945,035	4,090,868
利息及び配当金の受取額	31,525	14,963	50,220
利息の支払額	397,959	394,378	793,322
保証債務履行による支出	115,757	101,763	217,656
法人税等の支払額	1,043,369	381,741	2,023,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,546,550	2,082,116	1,106,569

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成13年10月1日] [至 平成14年3月31日]	[自 平成14年10月1日] [至 平成15年3月31日]	[自 平成13年10月1日] [至 平成14年9月30日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期貸付金の増減額	2,216	8,474	13,821
有形固定資産の取得による支出	256,481	162,161	596,074
有形固定資産の売却による収入	14,445	4,062	17,494
無形固定資産の取得による支出	320	8,615	1,328
投資有価証券の取得による支出	1,003	993	10,992
投資有価証券の売却による収入	174,885	295,580	650,458
長期貸付けによる支出	55,068	54,756	101,863
長期貸付金の回収による収入	53,850	64,905	119,768
少数株主からの子会社株式取得支出	10,978	2,530	10,978
敷金保証金の取得による支出	113,670	101,030	180,831
敷金保証金の回収による収入	48,021	31,865	125,127
その他	50,251	4,750	220,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,850	79,551	245,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額	1,315,619	92,560	1,044,509
長期借入れによる収入	1,250,000	6,600,000	3,100,000
長期借入金の返済による支出	1,773,309	2,473,880	4,436,948
担保提供預金の増減額	109,219	41,144	130,650
社債の償還による支出	-	2,500,000	-
自己株式の増減額	252	1,031	520
配当金の支払額	451,494	451,481	451,494
少数株主に対する配当金の支払額	4,065	358	4,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,185,521	1,306,952	2,706,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-	1
現金及び現金同等物の増減額	732,820	3,468,620	1,355,038
現金及び現金同等物の期首残高	9,786,612	8,484,893	9,786,612
新規連結子会社の現金及び現金同等物	-	-	53,319
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,053,792	11,953,513	8,484,893

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタルの4社であります。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、㈱アールアンドアール、NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、サンガレン㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO.,LTD.、KENKI CENTRE PTE.LTD. 及び WAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準の観点からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、サンガレン㈱、システムサポート㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD. 及び WAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結の範囲に含めた子会社は、三興レンタル㈱、㈱三央、サコス㈱、㈱トンネルのレンタル、㈱アールアンドアールの5社であります。</p> <p>㈱アールアンドアールについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>上記子会社の他、㈱大塚工場、NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.、サンガレン㈱、西尾開発㈱、THAI RENT ALL CO.,LTD.、NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD. 及び WAIHEKE ISLAND HOLIDAYS LIMITEDについては、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社8社に対する投資については、利益基準及び剰余金基準の観点からみて中間連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社8社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社8社に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>非連結子会社7社及び関連会社1社の内、関連会社日本スピードショア㈱に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>適用外の非連結子会社7社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は、サコス㈱(中間決算日9月30日)を除き一致しております。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、サコス㈱については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は、サコス㈱(決算日3月31日)を除き一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、サコス㈱については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ          時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産          貯蔵品・商品          ...主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          親会社、(株)三中央、三興レンタル(株)及び(株)トンネルのレンタルについては、定率法を採用しております。          なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。          また、サコス(株)については定額法を採用しております。          主な耐用年数は、以下の通りであります。          賃貸用資産 2～10年          建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同 左</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          貯蔵品・商品          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          親会社、(株)三中央、三興レンタル(株)、(株)トンネルのレンタル及び(株)アールアンドアールについては、定率法を採用しております。          なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。          また、サコス(株)については定額法を採用しております。          主な耐用年数は、以下の通りであります。          賃貸用資産 2～10年          建物及び構築物 7～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ          同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産          貯蔵品・商品          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同 左</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 ...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 ...従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p>



	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三央及び(株)トンネルのレンタルは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三央、(株)トンネルのレンタル及び(株)オールアンドオールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、三興レンタル(株)、(株)三央、(株)トンネルのレンタル及び(株)オールアンドオールは、小規模会社のため、簡便法により計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(739,765千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、子会社(株)三央での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社での役員退職慰労金規程の整備が完了したことに伴い、親子会社間での会計方針の統一を図るため実施したものであります。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額2,928千円は販売費及び一般管理費、過年度相当額46,909千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は2,928千円、税金等調整前中間純利益は49,838千円減少しております。</p> <p>また、子会社サコス(株)での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下半期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社の決算期が3月であり、内規の見直しにより期首より実施されましたが、親会社の決算期との相違から連結上は前連結会計年度の下半期におこなわれております。従って前中間連結会計期間は従来の方法により会計処理をおこなっており、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、経常利益は1,290千円、税金等調整前中間純利益は2,490千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」に記載しております。</p>		<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、子会社(株)三央での役員退職慰労金については、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社での役員退職慰労金規程の整備が完了したことに伴い、親子会社間での会計方針の統一を図るため実施したものであります。この変更に伴い、当連結会計年度発生額5,857千円は販売費及び一般管理費、過年度相当額46,909千円は特別損失に計上しており、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,857千円、税金等調整前当期純利益は52,767千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、「1.事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」に記載しております。</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金利息、社債利息、売掛金、買掛金</p> <p>ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p>

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効 性を評価しております。</p> <p>特例処理及び振当処理を 行っているものは、相場変 動及びキャッシュ・フロー 変動を相殺するものと想定 することができるため、 ヘッジの有効性の判定は、 省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書（連結 キャッシュ・フロー計 算書）における資金の 範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金（現金及び現 金同等物）は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書 における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資から なっております。</p>

## 表示方法の変更

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕
(中間連結貸借対照表) 破産更生債権等	投資その他の資産の「破産更生債権等」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「破産更生債権等」は1,180,904千円であります。	
(中間連結損益計算書) 受取保険金	「受取保険金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「受取保険金」は53,010千円であります。	
匿名組合投資利益	「匿名組合投資利益」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「匿名組合投資利益」は15,227千円であります。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 有価証券売却損	営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「有価証券売却損」は24,726千円であります。	
投資有価証券売却益	営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が低下したため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は3,769千円であります。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計前連結会計年度の下半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる前中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年9月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額 61,629,238千円	1.有形固定資産減価償却累計額 64,462,177千円	1.有形固定資産減価償却累計額 63,752,253千円
2.担保に供している資産 現金及び預金 125,634千円 受取手形 314,385千円 その他(流動資産) 11,382千円 建物及び構築物 2,916,438千円 土地 13,641,256千円 その他(投資その他の資産) 13,875千円 合計 17,022,972千円 上記物件について、短期借入金 2,976,095千円、1年以内返済予 定長期借入金414,748千円、1年 以内償還予定社債2,500,000千 円、長期借入金1,260,000千円の 担保に供しております。	2.担保に供している資産 現金及び預金 63,059千円 受取手形 307,983千円 建物及び構築物 2,794,775千円 土地 13,521,466千円 合計 16,687,284千円 上記物件について、短期借入金 2,810,235千円、1年以内返済予 定長期借入金240,000千円、長期 借入金1,020,000千円の担保に供 しております。	2.担保に供している資産 現金及び預金 104,204千円 受取手形 282,143千円 建物及び構築物 2,877,876千円 土地 13,641,256千円 合計 16,905,480千円 上記物件について、短期借入金 2,948,285千円、1年以内返済予 定長期借入金265,000千円、1年 以内償還予定社債2,500,000千 円、長期借入金1,140,000千円の 担保に供しております。
3.受取手形割引高 18,307千円 受取手形裏書譲渡高 823,464千円	3.受取手形裏書譲渡高 786,218千円	3.受取手形割引高 5,600千円 受取手形裏書譲渡高 731,629千円
4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 1,744千円	4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 1,077千円	4.保証債務 従業員住宅ローン借入に対する保証 1,412千円
5.期末日満期手形の会計処理につ いは、当中間連結会計期間末日は 金融機関の休日でしたが、満期日 に決済が行われたものとして処理 しています。 当中間連結会計期間末日に決済が 行われたものとして処理した満期 手形の金額は次のとおりでありま す。 受取手形 665,990千円 支払手形 53,754千円 裏書譲渡手形 92,492千円	5.	5.

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 固定資産売却益の内訳 土地 1,190千円 その他 1,095千円 計 2,285千円	1. 固定資産売却益の内訳 その他(有形固定資産) 1,424千円	1. 固定資産売却益の内訳 土地 1,190千円 その他 1,934千円 計 3,124千円
2.	2.	2. 退職給付引当金戻入益 親会社の厚生年金基金制度において、平成14年4月から年金支給開始年齢を上げ、また給付利率を引下げたことに伴う退職給付債務の減少額であります。
3. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 50,859千円 建物及び構築物 33,057千円 その他 15,618千円 計 99,535千円	3. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 66,482千円 建物及び構築物 3,799千円 その他 10,311千円 計 80,594千円	3. 固定資産除売却損の内訳 貸貸用資産 189,364千円 建物及び構築物 41,643千円 その他 42,050千円 計 273,057千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,179,427千円 担保に供している預金 125,634千円 計 9,053,792千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,016,572千円 担保に供している預金 63,059千円 計 11,953,513千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 8,589,097千円 担保に供している預金 104,204千円 計 8,484,893千円



(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	(貸主側)	(貸主側)	(貸主側)
リース物件の取得価額、減 価償却累計額及び中間期末 (期末)残高	賃貸用資産	賃貸用資産	賃貸用資産
取得価額	589,090千円	392,528千円	398,991千円
減価償却累計額	369,032千円	264,075千円	259,936千円
中間期末(期末)残高	220,057千円	128,452千円	139,054千円
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1年内	148,808千円	38,659千円	39,615千円
1年超	153,379千円	85,379千円	84,587千円
合計	302,188千円	124,039千円	124,202千円
受取リース料、減価償却費 及び受取利息相当額			
受取リース料	102,383千円	34,953千円	63,250千円
減価償却費	34,353千円	13,061千円	26,438千円
受取利息相当額	15,968千円	8,781千円	11,026千円
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当 額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によってお ります。	同 左	同 左
リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末(期末)残高相当 額	(借主側) (単位 千円) 取得価額 減価償却 中間期末 相当額 相当額 残高相当額 賃貸用資産 11,667,132 8,511,128 3,156,003 その他 (有形固定資産) 753,046 498,963 254,082 合 計 12,420,178 9,010,092 3,410,085	(借主側) (単位 千円) 取得価額 減価償却 中間期末 相当額 相当額 残高相当額 賃貸用資産 10,729,665 6,177,658 4,552,006 その他 (有形固定資産) 629,490 435,357 194,132 合 計 11,359,155 6,613,016 4,746,139	(借主側) (単位 千円) 取得価額 減価償却 中間期末 相当額 相当額 残高相当額 賃貸用資産 7,854,135 5,368,828 2,485,306 その他 (有形固定資産) 619,335 367,834 251,501 合 計 8,473,470 5,736,663 2,736,807
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1年内	1,549,744千円	1,725,566千円	1,368,253千円
1年超	1,973,917千円	3,113,644千円	1,474,401千円
合計	3,523,661千円	4,839,210千円	2,842,655千円
支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	959,732千円	966,357千円	1,824,653千円
減価償却費相当額	894,539千円	903,990千円	1,700,643千円
支払利息相当額	56,241千円	53,709千円	106,181千円
減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左	同 左

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
上記の他、リースにより借受けた賃貸用資産を第三者に同一条件でリースした取引に係る未経過リース料の中間期末(期末)残高相当額は次のとおりであります。			
	(借手側) (貸手側)	(借手側) (貸手側)	(借手側) (貸手側)
1年内	17,956千円 19,115千円	-千円 -千円	2,027千円 2,147千円
1年超	-千円 -千円	-千円 -千円	-千円 -千円
合計	17,956千円 19,115千円	-千円 -千円	2,027千円 2,147千円

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	649,883	637,408	12,475
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	586,947	543,773	43,173
合計	1,236,830	1,181,182	55,648

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	4,787,091
(2) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	349,852

(当中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	342,794	352,621	9,826
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	342,794	352,621	9,826

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	4,883,366
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	260,470

(前連結会計年度)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	520,302	552,870	32,568
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	282,335	269,602	12,732
合計	802,637	822,473	19,836

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 非連結子会社及び関連会社株式	4,751,450
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	291,820

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,000,000	127,184	127,184

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間)(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,000,000	89,448	89,448

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	2,000,000	110,033	110,033

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 千円)

	建設・設備 工事用機器関連	イベント展示会用 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,132,026	2,158,849	102,258	30,393,135	-	30,393,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,132,026	2,158,849	102,258	30,393,135	-	30,393,135
営業費用	24,389,206	1,904,992	72,304	26,366,502	489,382	26,855,885
営業利益	3,742,820	253,857	29,954	4,026,632	( 489,382)	3,537,249

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間489,382千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

従来、配賦不能営業費用としていた一部の連結子会社の販売費及び一般管理費については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当中間連結会計期間より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当中間連結会計期間における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は359,750千円であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3).(二)に記載のとおり、子会社(株)三央で役員退職慰労引当金を引当計上する方法に変更したことに伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「建設・設備工事用機器関連」で2,928千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、子会社サコス(株)で前連結会計年度の下半期より役員退職慰労引当金を引当計上する方法に変更しております。この変更は、子会社と親会社の決算期の相違から連結上は前連結会計年度の下半期におこなわれております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法により会計処理をおこなっており、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業費用は「消去又は全社」で1,290千円少なく、営業利益は同額多く計上されております。

当中間連結会計期間（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 千円）

	建設・設備 工事用機器関連	イベント展示会用 機材関連	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	29,047,738	2,068,363	103,601	31,219,704	-	31,219,704
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	30,186	47,291	-	77,477	( 77,477)	-
計	29,077,925	2,115,655	103,601	31,297,181	( 77,477)	31,219,704
営業費用	24,552,900	1,878,222	77,809	26,508,933	482,199	26,991,132
営業利益	4,525,024	237,432	25,791	4,788,248	( 559,677)	4,228,571

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主 要 品 目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間559,729千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 千円）

	建設・設備 工事用機器関連	イベント展示会用 機材関連	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,063,251	4,007,334	227,520	55,298,106	-	55,298,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	86,495	111,675	-	198,171	( 198,171)	-
計	51,149,747	4,119,010	227,520	55,496,277	( 198,171)	55,298,106
営業費用	46,889,474	3,753,394	187,113	50,829,982	579,652	51,409,634
営業利益	4,260,273	365,615	40,407	4,666,295	( 777,823)	3,888,471

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	主要品目
建設・設備工事用機器関連	バックホー、タイヤローラ、クレーン、高所作業機、発電機、通信事務機器、泥濁水処理設備、トンネル機械、小型揚重機器
イベント展示会用機材関連	催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品等
その他	産業用機械

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度777,886千円です。

その主なものは親会社の総務部門等にかかる費用であります。

従来、配布不能営業費用としていた一部の連結子会社の販売費及び一般管理費については、子会社の事業再編が終了し、「建設・設備工事用機器関連」へ子会社の事業が集約されたため、当連結会計年度より「建設・設備工事用機器関連」へ配賦することといたしました。

なお、当連結会計年度における「建設・設備工事用機器関連」への配賦額は754,228千円です。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3).(二)に記載のとおり、子会社(株)三央で役員退職慰労引当金を引当計上する方法に変更したことに伴い、従来の方法に比べ、営業費用は「建設・設備工事用機器関連」で5,857千円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕										
1株当たり純資産額	1,607円60銭	1,705円89銭	1,621円63銭										
1株当たり中間(当期)純利益金額	81円91銭	105円73銭	84円92銭										
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、親会社で新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>1株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,607円60銭</td> <td>1,620円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額</td> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>81円91銭</td> <td>83円84銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額	1,607円60銭	1,620円56銭	1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額	81円91銭	83円84銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額	1株当たり 純資産額												
1,607円60銭	1,620円56銭												
1株当たり 中間純利益金額	1株当たり 当期純利益金額												
81円91銭	83円84銭												

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
中間(当期)純利益(千円)	-	2,386,677	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	2,386,677	-
期中平均株式数(株)	-	22,573,287	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	サコス(株)第1回新株予約権証券。普通株式3,960,100株(新株予約権39,601個)	-

# 平成15年9月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 西尾レントオール株式会社  
 コード番号 9699  
 (URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>)  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏 名 新田 一三  
 決算取締役会開催日 平成15年5月19日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 大阪証券取引所市場第1部  
 本社所在都道府県 大阪府  
 TEL (06)6251 - 7302  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成15年3月中間期の業績(平成14年10月1日~平成15年3月31日)

## (1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月中間期	23,211	3.9	3,689	16.2	3,554	12.6
平成14年3月中間期	22,332	6.7	3,175	17.6	3,156	10.5
平成14年9月期	39,903		3,165		3,008	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成15年3月中間期	1,878	11.2	83	20
平成14年3月中間期	1,688	11.6	74	82
平成14年9月期	1,648		73	04

(注) 期中平均株式数 15年3月中間期 22,573,287株 14年3月中間期 22,574,569株 14年9月期 22,574,398株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成15年3月中間期	0	00		
平成14年3月中間期	0	00		
平成14年9月期			20	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成15年3月中間期	76,189	37,212	48.8	1,648	59
平成14年3月中間期	72,519	35,811	49.4	1,586	36
平成14年9月期	66,704	35,814	53.7	1,586	55

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 22,572,569株 14年3月中間期 22,574,391株 14年9月期 22,574,083株  
 期末自己株式数 15年3月中間期 2,235株 14年3月中間期 413株 14年9月期 721株

2. 平成15年9月期の業績予想(平成14年10月1日~平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
	百万円	百万円	百万円	円	銭		
平成15年9月期	40,516	3,263	1,735	20	00	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76円00銭

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額の予想数値と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。

## 5. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		7,510,985		9,925,193		6,976,795	
2. 受取手形	5	5,977,340		5,566,787		4,370,733	
3. 売掛金		8,537,246		9,342,539		6,904,968	
4. たな卸資産		197,450		194,123		195,935	
5. 短期貸付金		-		4,821,442		1,892,539	
6. 設備立替金		-		3,220,161		-	
7. その他		2,910,998		808,877		667,393	
貸倒引当金		287,805		487,411		346,114	
流動資産合計		24,846,216	34.3	33,391,713	43.8	20,662,252	31.0
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 賃貸用資産	1	18,045,493		14,256,022		16,985,681	
(2) 建物		2,320,787		2,260,731		2,334,055	
(3) 土地		13,275,847		13,275,767		13,275,767	
(4) その他		1,103,590		1,035,057		1,024,897	
有形固定資産合計		34,745,718	47.9	30,827,579	40.5	33,620,401	50.4
2. 無形固定資産		261,632	0.3	199,253	0.3	258,128	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		9,435,701		9,444,376		9,432,846	
(2) その他		3,639,453		2,577,515		3,012,311	
貸倒引当金		409,194		250,588		281,885	
投資その他の資産合計		12,665,960	17.5	11,771,303	15.4	12,163,271	18.2
固定資産合計		47,673,311	65.7	42,798,136	56.2	46,041,801	69.0
資産合計		72,519,527	100.0	76,189,849	100.0	66,704,054	100.0

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	7,232,712		7,604,377		5,986,803	
2. 短期借入金	3,250,000		3,000,000		3,250,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	4,300,000		5,440,000		3,600,000	
4. 未払法人税等	1,361,744		1,707,398		300,840	
5. 賞与引当金	673,000		720,000		609,000	
6. 設備未払金	5,796,297		3,587,914		3,382,621	
7. その他	1,174,370		1,464,840		1,041,915	
流動負債合計	23,788,126	32.8	23,524,531	30.9	18,171,179	27.2
固定負債						
1. 社債	7,000,000		7,000,000		7,000,000	
2. 長期借入金	5,100,000		7,760,000		5,100,000	
3. 退職給付引当金	631,108		492,418		382,517	
4. 役員退職慰労引当金	172,975		143,725		184,160	
5. その他	16,132		56,325		51,388	
固定負債合計	12,920,216	17.8	15,452,468	20.3	12,718,065	19.1
負債合計	36,708,342	50.6	38,976,999	51.2	30,889,245	46.3
(資本の部)						
資本金	6,045,761	8.3	-	-	-	-
資本準備金	7,355,750	10.2	-	-	-	-
利益準備金	805,000	1.1	-	-	-	-
その他の剰余金						
1. 任意積立金	18,934,665		-	-	-	-
2. 中間未処分利益	2,700,866		-	-	-	-
その他の剰余金合計	21,635,532	29.8	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	30,523	0.0	-	-	-	-
自己株式	335	0.0	-	-	-	-
資本合計	35,811,184	49.4	-	-	-	-

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成14年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成15年3月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本金	-	-	6,045,761	7.9	6,045,761	9.1
資本剰余金						
1. 資本準備金	-		7,355,750		7,355,750	
資本剰余金合計	-	-	7,355,750	9.7	7,355,750	11.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	-		805,000		805,000	
2. 任意積立金	-		20,030,127		18,934,665	
3. 中間(当期)未処分利益	-		2,971,905		2,660,679	
利益剰余金合計	-	-	23,807,033	31.2	22,400,345	33.6
その他有価証券評価差額金	-	-	5,939	0.0	13,555	0.0
自己株式	-	-	1,634	0.0	603	0.0
資本合計	-	-	37,212,850	48.8	35,814,809	53.7
負債資本合計	72,519,527	100.0	76,189,849	100.0	66,704,054	100.0

## 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕		〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	22,332,807	100.0	23,211,143	100.0	39,903,085	100.0
売上原価	13,193,686	59.1	13,269,279	57.2	25,190,130	63.1
売上総利益	9,139,121	40.9	9,941,864	42.8	14,712,955	36.9
販売費及び一般管理費	5,963,919	26.7	6,252,643	26.9	11,547,910	29.0
営業利益	3,175,202	14.2	3,689,220	15.9	3,165,044	7.9
営業外収益						
受取利息	20,124		40,086		44,381	
その他	423,966		303,163		768,002	
営業外収益計	444,091	2.0	343,249	1.5	812,384	2.0
営業外費用						
支払利息	142,394		136,077		282,505	
社債利息	91,000		91,000		182,000	
その他	229,621		251,359		503,943	
営業外費用計	463,016	2.1	478,437	2.1	968,449	2.4
経常利益	3,156,277	14.1	3,554,032	15.3	3,008,979	7.5
特別利益	2,285	0.0	1,706	0.0	309,175	0.8
特別損失	212,400	0.9	246,879	1.0	351,938	0.9
税引前中間(当期)純利益	2,946,162	13.2	3,308,859	14.3	2,966,215	7.4
法人税、住民税及び事業税	1,385,000	6.2	1,712,000	7.4	1,191,000	3.0
法人税等調整額	127,786	0.6	281,310	1.2	126,453	0.3
中間(当期)純利益	1,688,949	7.6	1,878,169	8.1	1,648,762	4.1
前期繰越利益	1,011,916		1,093,736		1,011,916	
中間(当期)未処分利益	2,700,866		2,971,905		2,660,679	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>賃貸用資産 2~10年 建物 7~50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>



期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却を行っております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間期対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(610,525千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(610,525千円)については7年間での按分計算額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象... 借入金利息、買掛金 (3) ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左  ヘッジ対象...同 左  (3) ヘッジ方針 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同 左  ヘッジ対象...同 左  (3) ヘッジ方針 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の 累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー 変動の累計を比較し、その 変動額の比率によって有効 性を評価しております。 特例処理及び振当処理を 行っているものは、相場変 動及びキャッシュ・フロー 変動を相殺するものと想定 することができるため、 ヘッジの有効性の判定は、 省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕
(中間貸借対照表) 短期貸付金		「短期貸付金」は、前中間会計期間ま で、流動資産の「その他」に含めて表示 しておりましたが、当中間会計期間にお いて資産の総額の100分の5を超えたた め区分掲記しました。 なお、前中間会計期間の「短期貸付金」 は2,127,637千円であります。
(中間損益計算書) 受取手数料	受取手数料(当中間会計期間80,582千 円)は従来区分掲記しておりましたが、 当中間会計期間より営業外収益の「その 他」に含めて計上しております。	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
<p>自己株式</p> <p>自己株式は従来、流動資産の「その他」に含めて計上しておりましたが、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における自己株式は28千円であります。</p>		
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計前事業年度の下半期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる前中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前期において流動資産に計上していた「自己株式」は、当期においては資本に対する控除項目としております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘 要	前中間会計期間 (平成14年3月31日現在)	当中間会計期間 (平成15年3月31日現在)	前事業年度 (平成14年9月30日現在)
1. 賃貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物17,536,552千円、イベント展示会用機材171,668千円、その他(産業機器)337,273千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,785,054千円、イベント展示会用機材195,419千円、その他(産業機器)275,548千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物16,459,253千円、イベント展示会用機材228,271千円、その他(産業機器)298,156千円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 (うち、賃貸用資産減価償却累計額)	57,331,067千円 (52,531,282千円)	59,896,497千円 (54,690,855千円)	59,324,601千円 (54,368,545千円)
3. 保証債務 関係会社サコス㈱の金融機関からの借入金に対する保証	6,182,250千円	6,740,250千円	6,479,000千円
4. 中間期における消費税等の表示	仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動負債のその他に含めて、表示しております。	同 左	
5. 中間期末日満期手形の取扱い 中間期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形	456,841千円		

## (中間損益計算書関係)

摘 要	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
減価償却実施額			
有形固定資産 (うち、賃貸用資産)	3,651,859千円 (3,433,701千円)	3,234,967千円 (3,018,423千円)	7,945,001千円 (7,486,439千円)
無形固定資産	7,783千円	4,501千円	14,365千円

## (リース取引関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高  賃貸用資産 取得価額 2,243,190千円 減価償却累計額 1,702,730千円 中間期末残高 540,459千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 359,815千円 1年超 288,443千円 合計 648,258千円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 272,637千円 減価償却費 107,268千円 受取利息相当額 35,876千円 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高  賃貸用資産 取得価額 1,698,679千円 減価償却累計額 1,305,038千円 中間期末残高 393,641千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 274,896千円 1年超 201,844千円 合計 476,741千円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 211,816千円 減価償却費 68,681千円 受取利息相当額 22,824千円 利息相当額の算定方法 同 左	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高  賃貸用資産 取得価額 2,160,025千円 減価償却累計額 1,669,183千円 期末残高 490,841千円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 309,995千円 1年超 252,326千円 合計 562,322千円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 512,908千円 減価償却費 210,247千円 受取利息相当額 47,988千円 利息相当額の算定方法 同 左

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側)	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 賃貸用資産 取得価額相当額 2,463,917千円 減価償却累計額相当額 155,537千円 中間期末残高相当額 2,308,379千円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 541,434千円 1年超 1,772,981千円 合計 2,314,416千円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 163,501千円 減価償却費相当額 155,615千円 支払利息相当額 13,913千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(借主側)

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成14年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,173,114千円	7,881,760千円	708,645千円

(当中間会計期間)(平成15年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,170,259千円	8,856,262千円	1,686,003千円

(前事業年度)(平成14年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 千円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,170,259千円	9,028,787千円	1,858,527千円



( 1 株当たり情報 )

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度										
1 株当たり純資産額	1,586円36銭	1,648円59銭	1,586円55銭										
1 株当たり中間(当期)純利益金額	74円82銭	83円20銭	73円04銭										
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株式引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額</td> <td>1 株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,586円36銭</td> <td>1,585円66銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間純利益金額</td> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>74円82銭</td> <td>72円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	1,586円36銭	1,585円66銭	1 株当たり中間純利益金額	1 株当たり当期純利益金額	74円82銭	72円15銭	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度												
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額												
1,586円36銭	1,585円66銭												
1 株当たり中間純利益金額	1 株当たり当期純利益金額												
74円82銭	72円15銭												

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	-	1,878,169	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,878,169	-
期中平均株式数(株)	-	22,573,287	-